

激動する朝鮮半島の新情勢

著者	小牧 輝夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1995年版
ページ	19-23
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002229

激動する朝鮮半島の新情勢

こ まき てる お
小 牧 輝 夫

1994年の朝鮮半島をめぐる状況のなかでもっとも大きな出来事は、いうまでもなく、金日成主席の急死と米朝の核問題解決のための「枠組み合意」(Agreed Framework)の調印であった。金日成主席の死亡で、カーター元米大統領の訪朝を契機に再開された米朝協議の行方を危ぶむ見方も一部にあったが、核問題を米朝協議で解決するという朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)の方針は、ポスト金日成体制＝金正日体制によって継承された。

しかし、核問題を軸とする朝鮮半島情勢が米朝主導で進展するなかで、韓国は苛立ち、主導性の回復を図ろうとした。アメリカとの対話を最優先する北朝鮮の外交・対南戦略のために基本的に膠着していた南北関係は、軽水炉支援で「韓国型」の採用を主張する韓国側の巻き返しによっていっそう複雑さを増した。

1995年の朝鮮半島情勢は、米朝合意がその枠組みに沿って実施されるかどうかにかかっている。当面は、軽水炉提供契約の成否が焦点となるが、「韓国型」をめぐる対立は簡単には解決しそうにない。しかし、アメリカはもちろん、南北双方も米朝合意を完全に壊すことは、本意ではないだろう。関係国の対応にもよるが、危機はぎりぎりのところで回避されるのではないだろうか。

ポスト金日成時代へ

1994年7月8日、金日成主席が急死した。そのニュースは世界に衝撃を与えた。折しもジュネーブでは、ようやく再開にこぎつけた第3ラウンドの米朝協議が始まったばかりであった。世界の関心は、その後継体制に集まった。

しかし北朝鮮では、金日成主席の後継者が長男の金正日書記であることは、既定の事実であった。金日成主席の死亡後、北朝鮮のマスメディアや幹部の発言は、一貫して金正日書記が後継者の地位についていることを強調しており、また主要な指導者の序列にほとんど変動がない。こうしたことからみて、金正日書記が実質的に後継者として全権を掌握しているのは間違いないであろう。金正日体制は、すでに実質的に発足しているのである。



南側代表の李洪九副総理兼統一院院長(右)と北側代表の金容淳最高人民会議統一政策委員長は6月28日、初の南北首脳会談の、7月25～27日平壤での開催に合意した(Korea News Review, July 2, 1994)。しかし金日成主席の急死で、この歴史的な会談は幻となった。

だが、金正日書記の共和国主席や党総書記への正式就任が予想外に遅れていることが、さまざまな憶測を呼んでいる。たしかに健康問題など不透明な状況はある。しかし、すでに述べたように後継をめぐる指導者の間に対立があるという兆候はなく、金正日書記の正式就任に政治的な障害があるとは思えない。また重要なことは、核問題のような重大な問題に関して、金日成主席が決断したと思われる対米対話の基本政策が、後継体制のもとで継承されていることである。これらのことは、金正日体制が、将来的には経済問題をはじめとして多くの難問を抱えながらも、少なくとも当面は安定していることを示唆している。

米朝の「枠組み合意」成立

北朝鮮の核開発をめぐる問題は、1994年6月初めの北朝鮮の国際原子力機関(IAEA)からの脱退、アメリカの国連大使による国連安保理常任理事国メンバーへの対北朝鮮制裁案の提示にまで進み、緊張が高まった。だが、カーター元米大統領の訪朝、金日成主席との会談を契機に、7月8日、延び延びになっていた第

3 ラウンド米朝協議が劇的に再開された。

米朝協議は、前述した金日成主席の急死で一時中断したが、最終的には1994年10月21日に米朝が「枠組み合意」に調印し、核問題解決への道筋が示された。この「枠組み合意」によって、北朝鮮は、(1)アメリカが核の脅威を与えないとの約束を公式に確認し、(2)対米関係改善に向け大きな一歩を踏み出すとともに、(3)軽水炉への転換支援と代替エネルギー（重油）供給の約束を獲得した。一方アメリカは、(1)北朝鮮の核開発凍結と核拡散防止条約（NPT）への完全復帰の約束を獲得し、(2)過去の核開発についての検証も、約5年後にずれ込むものの未申告2施設へのIAEAの査察で可能となり、(3)北朝鮮の核開発を凍結することで、95年に迫ったNPT無期限延長論議での大きな障害の一つを除去することができた。

もちろんこの米朝合意には、未申告2施設への査察の時期やその実現性をめぐる問題をはじめとして、疑問の声や反対論も少なくない。しかしそうした不透明な部分を含みながらも、この交渉の複雑で困難な性格を勘案すれば他に代案を提示することは難しく、合意が当面の危機を回避し核問題の平和的解決の道筋を示したことは評価されよう。

順調に進展しても履行に約10年を要する今回の合意が、その枠組みどおり実現するかどうかは、率直に言って楽観はできない。その行方は、米朝双方はもちろん、韓国をはじめとする周辺関係国の対応いかんにかかっている。

膠着する南北関係

南北間の対話は、1994年3月に板門店で再開された特使交換のための実務者協議が決裂し、国連での対北朝鮮論議の高まりも絡んで、南北関係は緊張を増していった。しかし、カーター元米大統領と金日成主席との会談、その後2回にわたるカーター元米大統領と金泳三大統領との会談を契機に、南北は対話中断から一挙に首脳会談開催合意にまで進んだ。

だが、7月25日に平壤で開催されるはずであったこの歴史的な南北首脳会談は、金日成主席の急死で、事実上、無期限延期となってしまった。さらに、金日成主席の死去に伴って韓国内で学生らが弔問団派遣の動きをみせたのに対し、韓国政府が「彼は朝鮮戦争の責任者である」と規定して弔問団派遣を禁止したことも加わって、南北関係は再び冷却してしまった。

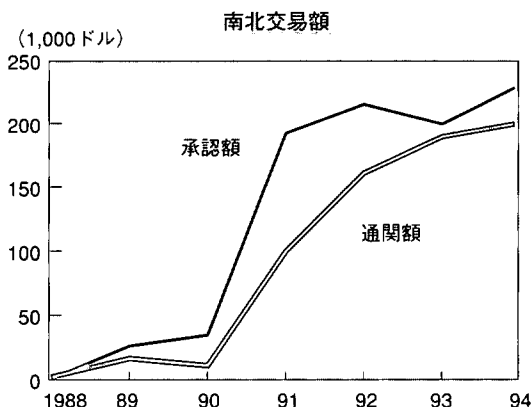
しかし南北関係冷却化の基本的な要因は、対米対話を最優先し、核問題解決のプロセスで韓国の影響力をできるだけ排除しようとする北朝鮮と、米朝協議の過

程で疎外感、焦燥感を募らせ、主導性回復を図ろうとする韓国との厳しい対立にある。したがって、韓国の強い要求により米朝合意には南北対話促進の一項が盛り込まれたものの、その実効性にはもともと疑問があった。米朝合意後、核開発凍結の面では進んで合意事項の履行を示している北朝鮮も、南北対話には硬い姿勢をとっている。

韓国は、40ないし50億ドルといわれる軽水炉提供事業における最大の資金提供者であるという立場から、「韓国型」軽水炉を北朝鮮が受け入れるよう強く求めており、アメリカ、日本も韓国の主張を支持している。これに対し北朝鮮は、軽水炉は米朝合意に基づいてアメリカが主導する国際事業体によって提供されるものであるとして韓国の主導的な関与を拒否するとともに、朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）の動きに警戒感を示している。

南北対話が中断状態にあるなかで、韓国側は1994年11月に「段階別南北経済協力活性化措置」を発表し、北朝鮮との経済交流を誘導しようとした。北朝鮮はこれに対し、韓国側は真の交流を望んでいないと金泳三政権を非難する一方、韓国財界人との交流を積極的に推進した。いわば対南政策における政経分離、官民分離策である。同年12月から95年3月にかけて、双龍グループを皮切りに三星、大宇、LG（旧ラッキー金星）グループを含む韓国財界人の北朝鮮訪問が相次いだ。

もう一つ注目されるのは、「南北交易」の動向である。1994年の南北交易の規模は、韓国側（統一院）の発表によれば、承認基準で総額2億2894万ドル、前年比15%増となった。特に繊維類を中心とする委託加工交易が2856万ドルと3倍以上の伸びをみせている。交易規模は通関基準では1億9455万ドルで4.3%増にとどまったが、この時期に承認基準で15%増という実績は、相当なものである。また95年に入って、承認額、通関額がともに大きく伸びる傾向をみせている。



今後の展望

当面する最大の難問である軽水炉提供契約が、米朝のめざした合意後6カ月以内という日程内に合意に達することは難しそうである。交渉は、北朝鮮と米・韓・日の間で厳しいせめぎ合いとなることが予想される。北朝鮮側は核開発の凍結解除をカードとし、アメリカ側が、共和党多数の議会の意向もあり、制裁論議を再び持ち出すところまで緊張が高まることもあり得よう。しかし日程はずれ込んでも、結局は枠組み合意の線に進む以外に、当分、北朝鮮にも、アメリカ、韓国、日本にも他に道はなさそうである。

軽水炉問題の妥結なしに南北関係の改善が進むことはあり得ない。また一方で、南北関係の改善なしに軽水炉提供事業が進展することもあり得ない。そうである以上、南北双方とも米朝合意の枠組みを壊すことは、ぎりぎりのところで避けるほかないであろう。そうした緊張関係のなかでも、双方の企業レベルでの取引意欲は相当強いので、南北の交易が拡大する可能性は十分ある。ただし、北朝鮮の基本的な姿勢は政治優先であり、経済交流は今後の政治関係に大きく影響されるという不安定性を持っていることはいままでもない。

南北首脳会談が再び論議されるのは、北側での金正日体制の正式発足以後のことになろう。なお1995年には、日朝国交交渉が再開するであろうが、米朝合意の実施状況、南北対話の進捗状況と無関係に交渉が進むことは考えられない。

(動向分析部長)